

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

2 同盟第一八回定期大会

開会と宇佐美会長あいさつ

日本労働総同盟(同盟)の第一八回定期大会は、東京・新宿の厚生年金会館において八二年一月二六～二八日三日間の日程で開催された。最初にあいさつにたった宇佐美会長は、まず九%、一万七〇〇〇円の八二賃闘要求基準を内容とする賃金問題について、「今春闘の賃上げで誠意ある回答を示さぬ場合、実力行使に訴える態勢をつくらなければならない」と訴えると同時に、野党各党と労働四団体が調整を急いでいる一兆円減税の財源対策について「政府予算案を二%削減すればできる」とし八二年度実施を迫る姿勢を示した。また本大会に提出される一九八二・八三年運動方針案には同盟としてはじめて防衛力整備の必要性がもられていたが、同会長はそれにはふれず同盟がすすめるようとしている核軍縮・平和運動について「東西のバランスのとれたものでなくてはならない。わが国の平和運動がとかく反米運動に利用されている実態を見極め正しい運動を強力に展開したい」と、同方針案にある「西側の一員」としての役割を強調した。さらに労働戦線統一問題については、「基本構想に反対の組織や、統一推進会の経過を無視するような組織は統一準備会への参加を認めることはできない」とのべ、総評が実質的に基本構想を棚上げしようとしている態度を改めて批判し、同盟主導による労戦統一をめざす考えを明らかにした。

このあと来賓として出席した初村労相、佐々木民社党委員長、竹入公明党委員長、山口新自ク幹事長、田社民連代表、岡村中立労連事務局長、河合新産別副委員長が、また海外からはP・P・ナラヤナン国際自由労連会長らがあいさつをおこなった。

八二・八三年度運動方針提案——防衛力整備と中道四党の結集

大会第二日目、田中書記長が一九八二・八三年度運動方針提案をおこなった。同方針は「変化と改革への挑戦」と題し、第一部運動の基調と目標、第二部総合的な生活向上のたたかいをめざして、第三部活動の充実と行動の強化の三部からなっている。そのうちはじめに防衛力整備の必要性や中道四党結集のための選挙協力を打ち出した第一部運動の基調と目標の要旨つぎのとおり。

- 【同盟・一九八二・八三年度運動方針】
第一部 同盟運動の基調と目標
一、国際情勢の特徴とわれわれの姿勢
1 緊張する国際政治
一、二、三、六(各略)

四、緊張する国際政治の中にあつて、経済面を中心に大きく国力を伸張させたわが国は、西側の一員として、その防衛のための共同責任と分担を一層強く求められているが、自由と民主主義と平和を守るうえからも、また、わが国の安全確保の立場からも一定の役割を果たしていかなければならない。

しかしながら、核を「持たず、持ち込まず、作らず」の非核三原則を堅持して、核兵器の禁止を世界に訴え、平和国家を宣言した憲法を有するわが国が果たしうる役割には、自ら限界がある。したがって国際協力を通じて、総合的な均衡ある安全保障政策の推進に、一層の努力を傾けることが必要である。

五、わが国の安全を確保し、世界の平和に寄与するためには、日米安保体制を維持するとともに、防衛力の整備について(1)あくまで平和憲法のもと、専守防御の枠内で(2)シビリアンコントロール体制を充実するとともに(3)国民生活の安定とのバランスを保つ、ことを基本に国民合意を形成しなければならない。

- 2 停滞する世界経済(略)
- 3 共産圏における自由化の波(略)
- 二、活力ある福祉社会への前進
 - 1 当面する経済情勢(略)
 - 2 活力ある福祉社会を築く経済基盤の確立
- 一、二、三、四、六、七、八(各略)

五、政府、自民党の意図した一般消費税導入による財政再建の道は、各界からの激しい反撃を受け、「増税なき財政再建」、そのための「行財政改革」への第一歩を踏み出す情勢となった。われわれは、これまでも行財政改革について積極的に取り組んできたが、第二臨調の発足を機に代表を送り、各界各層の幅広い支援体制を確立して積極的に意見反映してきた。そして、八一年七月の第一次答申については、年金、医療、社会福祉関係や立法・司法府の改革案が示されていないことなどいくつかの問題はあるが、大筋賛成というのが、われわれの立場である。われわれの求める活力ある福祉社会を築くには、高度成長を通じて肥大化してきた行政全般に大胆にメスを入れ、行政機構の簡素化・効率化、無駄な経費の徹底した節約、補助金の整理統合など行財政改革を推し進め、地方分権の確立と民間の活力を活かす「簡素で効率的な行政」の実現をめざすことが必要である。

3 生活・雇用の安定をめざす闘い

一、われわれは、これまで賃金要求を設定するに当っては、(1)過年度の平均物価上昇率と望ましい経済成長率などを勘案して、労働者の実質賃金水準を引き上げるとともに、(2)経済構造の望ましい姿を展望しながら、整合性のある要求を提起してきた。

今日の内外の経済環境のもとで、わが国経済が内需主導型の成長パターンを定着させるとともに、景気の回復基調を持続的安定成長路線に確実に乗せるためには、ここ当分の間、望ましい実質成長率にほぼ見合う実質個人消費の伸びを確保するに足る賃上げを実現することが不可欠となっている。経済環境の厳しさを背景に、賃金闘争をめぐって産業間や企業規模による格差が拡大する傾向にある一方、政府、財界の賃金決定に対する締め付けが強まっている。したがって、社会的に公正な賃金相場を形成するために、産業別、業種別の共闘や統一的対応が強化されるとともに、ナショナル・センターすなわち同盟としての強力かつ有効な戦術配置が求められており、これに応える体制を確立しなければならない。さらに、名目賃金の引き上げが、税金、社会保険料等の負担増により、実質的な生活の充実に結びついていないことから、物価、税制、福祉など賃金闘争と表裏した政策要求を、総合的な生活闘争として一層強化する。

二、資源エネルギーの制約、エレクトロニクスの進歩などを背景に労働者を雇用不安

にさらず危険をはらんでいる。このため、雇用保障協定の締結を促進するとともに、事前協議を通じてこれを予防し、排除する活動を強化する。また、雇用の拡大をはかるため、六十歳定年の実施、高齢者の雇用率の引き上げ、労働時間の短縮、官庁や銀行を含む週休二日制の完全実施、年次有給休暇の完全消化や連続休暇取得の徹底、時間外労働の縮小などに一層努力を傾けなければならない。特に、労働時間については海外からの批判が集中しており、国際公正労働基準を確立するうえからも、ワーク・シェアリング(仕事の分かち合い)の立場からも重視しなければならない。

三、(略)

三、変化と改革への挑戦

1 政治の革新

一、二、三、四、五、六、七、八(各略)

2 労働戦線の統一推進(略)

3 参加体制の推進(略)

4 同盟の役割と使命(略)

右の方針提案をめぐる質疑討論では、とくに防衛問題にかんし沖縄同盟の代議員などから全国の米軍基地の五三%、沖縄本島の二〇%が米軍基地である実態をふまえて「軍事基地の提供と、軍事基地からの脱却による平和産業への切りかえはどちらが主で、いずれが従であるのか」と本部の考えをただすとともに、非核三原則が守られているのかどうかの真相究明をおこなうよう訴えられた。また「軍拡阻止、核廃絶のためのアピールを發表すべきだ。外敵脅威論にとらわれ性急な対策をもつべきではない」(全金同盟)との危惧も表明された。これにたいしては田中書記長は「沖縄問題や軍縮に積極的にとりくむのはもちろんだが、国際情勢が緊張していることも理解してほしい」とのべ、基地の整理・縮小をうたった六九年度方針は今回の運動方針の中でも貫いているとの答弁がおこなわれた。

また同方針では、同盟が民社党支持を堅持するとともに中道勢力との協力関係を促進していく構えであり、大会には新自クの代表がはじめて来賓としてあいさつするなど、同盟と公明、新自ク、社民連の連携が強まってきているが、こうした動きを批判する声も根強く、「政権交代の論理は力が存在してはじめて生きる。社会党の健全グループとの連携なしには考えられないのではないか、なぜ公明、新自ク、社民連なのか、中道とは一体何か」(全金同盟)との疑問もだされた。これにたいして田中書記長は社会党との連携について「政治路線、政策問題で一致するものが多い場合は、おおいに社会党との間の協力関係を深めていきたい」とのべたが、「向坂協会派の考え方である社会党の『道』が党の路線の一環であるかぎり協力は難しい」と一線を画していくことを明らかにした。大会はこれらの討論をへて向こう二年間の同方針を原案どおり満場一致可決した。

三決議の採択と役員選挙

大会は最終日、前日採択された「第一三回参議院選挙の必勝決議」にひきつづき、「九%、一万七〇〇〇円」の賃上げ基準と労働時間短縮をめざした「労働諸条件引き上げの闘い決議」および「ポーランド」連帯」の支援決議」を採択したあと、役員改選では宇佐美会長(ゼンセン同盟)、田中書記長(全化同盟)、七人の副会長をふくむ現執行部全員を再選、八人目の副会長に本田広市氏(全化同盟副会長)を新たに選出して三日間の幕を閉じた。

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
